

計画の名称	2 新河岸川圏域における治水対策の推進と豊かな環境の創出			
計画の期間	平成22年度	～	平成26年度	(5年間) ※平成24年度から新計画に統合
計画の目標	交付対象	埼玉県		

新河岸川圏域は、市街化の進展や開発に伴う流出量の増大、農地の減少に伴う保水・遊水機能の低下により、河川の直接流出量が増加しており、流下能力が不足する区間を中心に浸水被害が発生している。このようなことから、時間雨量50mm程度の降雨による洪水を安全に流下させるための流域と一体となった治水対策を推進することにより浸水被害の解消を図り、県民の安心・安全な生活を確保する。

計画の成果目標（定量的指標）

・概ね50mm/h程度の降雨を安全に流下させるため、河川整備を行うことにより浸水被害が発生する恐れのある区域を105ha解消する。

定量的指標の定義及び算定式

被害想定区域のうち5箇年の河川整備により被害が解消される区域の面積	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H22当初)	(H24末)	(H26末)	
0ha	12ha	105ha		

拠点施設・重点地区

特になし

全体事業費	合計 (A+B+C)	218百万円	A	218百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	------------	--------	---	--------	---	------	---	------	------------------------	------

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施体制
策定主体にて評価を実施し、その結果を県土整備部公共事業評価検討会議に報告し参考意見を聴取した。	平成27年11月
	公表の方法
	埼玉県県土整備部河川砂防課のホームページ掲載

1. 交付対象事業の実施状況

交付対象事業

A 河川事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	事業進捗	備考
											H22	H23	H24	H25	H26			
1-A-1	河川	一般	埼玉県	直接	—	総合1	—	新河岸川総合治水対策特定河川事業 (下流)	築堤、廃棄物処理等 (L=2.0km)	和光市・朝霞市						2,350	○	完了
1-A-2	河川	一般	埼玉県	直接	—	総合1	—	新河岸川総合治水対策特定河川事業 (東川)	流入施設、設備等 (L=1.3km)	所沢市						390	○	完了
1-A-3	河川	一般	埼玉県	直接	—	総合1	—	新河岸川総合治水対策特定河川事業 (日比田調節池)	掘削、用地等	所沢市						1,058	○	完了
1-A-4	河川	一般	埼玉県	直接	—	総合1	—	新河岸川総合治水対策特定河川事業 (不老川)	護岸、用地等 (L=0.9km)、测试	狭山市						350	○	完了
1-A-5	河川	一般	埼玉県	直接	—	環境1	—	新河岸川圏域総合流域防災事業 (不老川)	モニタリング等	川越市・所沢市・狭山市・入間市						11	○	完了
1-A-6	河川	一般	埼玉県	直接	—	流貯1	—	新河岸川流域貯留浸透事業	各戸浸透柵	狭山市・入間市						12	○	完了
1-A-7	河川	一般	埼玉県	直接	—	総合1	—	新河岸川総合治水対策特定河川事業 (九十川)	ポンプ	川越市						1,375	○	完了
小計 (7事業)													4,148					
合計													4,148					

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	事業進捗	備考
										H25	H26	H27	H28	H29			
合計																	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	事業進捗	備考
										H25	H26	H27	H28	H29			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考		

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発言状況、目標値の達成状況												
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度～平成23年度の2年間で、掘削工33,200m³、築堤4,000m³、護岸工220m、用地買収9,800m²、測量設計、橋梁架換負担金2橋、各戸貯留浸透柵設置530基等を実施。 新河岸川圏域総合流域防災事業（不老川）についてはモニタリング、新河岸川流域貯留浸透事業については雨水流出抑制施設の整備の事業である。事業は終了しているが、浸水被害解消面積の増加には寄与していない。 その他河川は、平成24年度開始の新規計画である「埼玉県における治水対策の推進と豊かな環境の創出（防災・安全）」に計画が引き継がれており、この計画の完了時に発現状況を確認することとしている。 										
II 定量的指標の達成状況	指標① 被害解消面積	最終目標値	105ha	目標値と実績値 に差が出た要因	平成24年度から事業実施中である「埼玉県における治水対策の推進と豊かな環境の創出（防災・安全）」に計画が引き継がれたため。							
		最終実績値	0ha（平成23年度末）									
	指標②	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因								
		最終実績値										
	指標③	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因								
		最終実績値										
3. 特記事項（今後の方針）												
<p>河川整備については、平成24年度から事業実施中である「埼玉県における治水対策の推進と豊かな環境の創出（防災・安全）」にて事業実施内容の効率化、低コスト化、予算の重点配分等を検討しながら引き続き推進していく。</p>												

(参考図面)

計画の名称	2 新河岸川圏域における治水対策の推進と豊かな環境の創出			交付対象	埼玉県
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間) ※平成24年度から新計画に統合				

